

# 令和6年度事業計画

## 1 会社の概要（令和6年2月1日現在）

- (1) 名称：いこま市民パワー株式会社
- (2) 設立形態：株式会社
- (3) 設立年月日：平成29年7月18日
- (4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

- (5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

### 【内訳】

生駒市	7,650 千円 (51%)
生駒商工会議所	3,600 千円 (24%)
TJ グループホールディングス株式会社	1,800 千円 (12%)
一般社団法人 市民エネルギー生駒	1,200 千円 (8%)
株式会社 南都銀行	750 千円 (5%)

- (6) 事務所の位置：生駒市元町一丁目6-12 生駒セイセイビル6階
- (7) 企業理念：～電力事業を切り口に低炭素で持続可能なまちづくりに貢献する～
  - 【経済】電力小売事業による域内資金循環促進及び雇用創出
  - 【社会】コミュニティサービスによる市民の生活利便性向上、地域課題解決及び市民活躍の場づくり
  - 【環境】域内再生可能エネルギー電源の優先的調達と開発
- (8) 役職員：

代表取締役	鐵東 貴和	(生駒商工会議所)
専務取締役	山本 昇	(生駒市)
取締役	領家 誠	(生駒市)
取締役	辻元 眞由子	(TJ グループホールディングス株式会社)
取締役	楠 正志	(一般社団法人市民エネルギー生駒)
監査役	堀部 泰史	(株式会社南都銀行)
職員	2名	(正社員2名)

## 2 事業計画

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の事業計画は、以下のとおりとします。

### (1) 電力小売事業

令和5年度は、令和3年度の下半期から続いていた電力需給のひっ迫及び卸電力市場の高騰が一定の落ち着きを取り戻しました。この傾向が続けば、令和6年度の電力需給も安定的に推移すると見込まれますが、引き続き、電力事業を取り巻く環境の変化を注視し、柔軟かつ堅実に対応していく必要があります。

また、令和5年4月に、国が推進する脱炭素先行地域づくりを実践する都市として生駒市が選定されたことを受け、再生可能エネルギー電力の地産地消による脱炭素化をさらに推進するため、生駒市とも連携しながら、公共施設や自治会集会所等の民間施設への太陽光発電及び蓄電池の最大限の設置並びに電源としての活用を図ります。

#### ア 電力調達計画

電力調達においては、再生可能エネルギー電源として、太陽光発電から640MWh、小水力発電から350MWh、木質バイオマス電源から2,098MWhの調達を予定しています。家庭からの卒FIT電力の買い取りについては、令和6年1月末時点で134件の申請を受け付けており、令和6年度末には170件、年間500MWhの買い取りを見込んでいます。

その他12,496MWhの卸電力と合わせ、年度当初時点での供給施設に係る調達電力は合計16,085MWhとなり、調達電力に占める再生可能エネルギー比率は22.3%となる見込みです。

なお、卸電力は、前年度に引き続きみんな電力から調達する予定であり、同社の再生可能エネルギー比率（約85%）を踏まえると、調達電力に占める再生可能エネルギー比率は88.3%となる見込みです。

また、生駒市と連携して推進する脱炭素先行地域事業において太陽光発電及び蓄電池の設置・運用開始が見込まれますが、当社の電源として活用し、再生可能エネルギー比率の向上を図ります。

さらに、TJグループホールディングス株式会社が生駒市内に建設中の木質バイオマス発電所が令和7年4月に本格運転開始を予定していることから、電力を確実に調達できるよう、引き続き関係機関との連絡調整を行います。

#### イ 電力供給計画

公共施設及び民間事業者への供給については、公共施設77施設（高圧46施設、低圧31施設）、民間事業者81施設（高圧9施設、低圧72施設）の合計158施設に拡大することを目指します。家庭への供給は、令和6年1月末時点で66件となっていますが、生駒市と連携を図りながら、さらなる普及を図ります。

具体的には、電力業界全体の動向や地域内の再生可能エネルギー電源の拡大等、電源確保の状況に応じた供給規模拡大が基本となりますが、脱炭素先行地域の対象地域を中心に、様々なコミュニティサービス事業を通じ、当社の企業理念への理解を得ることで、新たな顧客の獲得を図ります。

## (2) コミュニティサービス事業

市民生活の利便性の向上を図るためのコミュニティサービス事業については、安定した事業運営に必要な経費を確保しつつ、地域課題の解決に向けた収益の還元を継続することとし、脱炭素先行地域を中心に取組及び事業周知に重点的に取り組めます。

生駒市が展開する「複合型コミュニティ（まちのえき）づくり」等の地域活動に対する充実支援として、令和3年度に創設した「エコタウンまちづくり応援補助金」を継続して交付することにより、地域の課題解決に向けて、脱炭素、省エネ・節電、資源循環など地域住民の環境意識の醸成に寄与する事業に取り組む自治会を応援します。

また、自治会等で回収された各家庭の不用品等について、オンラインショップ等を通してリユース品として有効活用できるよう支援するサービスにも取り組んでいきます。

市内全小学校での登下校見守りサービスについては、学校との連携による周知を強化することで利用拡大を図るとともに、より効果的な活用方法を検討していきます。

令和3年度から実施している置き配ボックス導入支援については、ライフスタイルの多様化とともに電子商取引(EC)が急速に拡大したことにより、宅配便の再配達に伴うCO<sub>2</sub>排出量の増加やドライバー不足が深刻化するなどの社会問題の一つとなっていることから、生駒市や関連事業者等と連携しながら継続することとし、さらなる普及拡大を目指します。

また、新たなコミュニティサービス創出のための意見集約を目的とした収益還元ワークショップを実施します。

これらの事業を通じて、当社の取組への賛同者・応援者を増やすとともに、顧客等から地域課題や解決策についての意見集約を図ることで、市民ニーズに沿った効果的なコミュニティサービスの提供に努めてまいります。

## (3) 予算に関する事項

ア 予定損益計算書（別紙1参照）

イ 販売費及び一般管理費明細書（別紙2参照）

(別紙1)

## 2024年度予定損益計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		364,021
売上原価		328,382
売上総利益		35,640
販売費及び一般管理費		26,322
営業利益		9,318
営業外収益		0
受取利息	0	
雑収入	0	
営業外費用		4,150
支払利息	0	
雑損失	0	
経常利益		5,168
税引前当期利益		5,168
法人税等		1,550
当期純利益		3,617

(別紙2)

## 販売費及び一般管理費明細書

(単位:千円)

項目	金額	内容	
給与	11,343	役員2名	1,080
		正社員2名	7,462
		臨時職員1名	1,201
		法定福利費	1,258
委託料	11,455	顧客管理システム費等	5,615
		決算事務委託料等	5,840
諸会費	32	電力広域的運営推進機関会費等	
地代・家賃	1,091	オフィス賃料	
通信費	478	郵送費、電話代等	
広告宣伝費	36		
雑費	1,887	その他経費	
合計	26,322		